



教育委員会だより

直方の教育

△問い合わせ／学校教育課 TEL 25-2323

直方市中学生海外派遣事業

文化・スポーツ推進課

直方市教育委員会では、本市の未来を担うグローバル人材育成のために、市内在住の中学生を約1週間海外へ派遣する事業を実施します。派遣先は北欧のフィンランド。派遣期間は8月下旬の8日間を予定しています。

本事業の目的は、子どもたちの関心を世界に向け、未来への可能性を広げることに加えて、グローバル社会を生き抜くために必要な「生きる力」を育むことです。

直方市では、「未来を拓く」新しい時代をたくましく生き抜く人づくりを教育大綱に掲げ、教育施策を展開している中で、この「生きる力」の醸成は大きな課題となっています。そして、直方市が「生きる力」を育むために必要な要素のひとつだと考えているのが「アントレプレナーシップ」であり、市内では直方西小学校で3年前からアントレプレナー教育が実施されています。

「アントレプレナーシップ」は、「起業家精神」と訳されるが多く、起業や創業をする人特有の資質であると誤解されがちですが、新たな事業を創造し、リスクに立ち向かう精神はビジネス論としてではなく、まさに「生きる力」に直結するものです。

不確実性が高く予測困難な将来においても変化の中に機会を見出し、行動を起こしていくマインドであったり、何もないところから状況を打開する力であったり、苦境に立つても自力であるいは他者との協働により問題解決に向かうたくましさであったり、また、社会に存在する課題を発見する共感力であったり。特に、若い世代に必要な能力「生きる力」を養う教育として文部科学省が推進し、昨今学校現場においても取り入れられています。

一方、ある調査では、世界における日本の科学的応用力ではトップクラスにあるものの、人生に対する満足感や自己肯定感などの項目では、他国と比較して軒並み低いという結果があります。こうした現状も受け、文科省は最新の学習指導要領で「生きる力」を継続的な指針としていっていますが、次世代教育としてまだまだ行き渡っていないというのが現状のようです。それを打開する学びのヒントが見出せる国として、直方市は本事業での中学生の派遣先にフィンランドという国を選定しました。

フィンランドは、独自の哲学に基づいた教育制度を採り入れ、公の教育での環境を整えながら「アントレプレナーシップ」を育むことに注力しています。アントレプレナーシップ教育の先進地であり、世界トップクラスの教育国でもあるフィンランドの学校を訪問し、授業見学や教師・学生との交流を体験することは、中学生にとって自分と同じ部分、違う部分を感じることができる貴重な経験となり得るものです。

な経験となり得るものです。

また、「Me & My City」のようなアントレプレナーシップ教育や職業能力開発に特化した教育施設の見学や、国立公園等でのダイナミックな自然体験も現地プログラムに組み込まれる予定であり、学びながらワクワクできる仕掛けが盛りだくさんです。研修の最後には、「世界一の図書館」の称号を持つヘルシンキ中央図書館での振り返りの時間を設け、自分自身としっかり向き合う時間を予定しています。

この事業は、直方市では初めての事業となりますが、派遣予定者数8名に対し、応募者数は50名を超え、本事業への関心の高さを示すものとなりました。すでに派遣者の最終選考を終え、選ばれた8人にとってはワクワクドキドキが止まらない日々が続いていることだと思えます。そして、異国の地で自分の可能性と向き合える時間を待ち焦がれていることでしょう。

今回、短期間ではありますが、現地における自然体験、フィールドワーク、学校訪問や教育施設訪問などを体験することによって、この事業が子どもたちの関心を世界に広げるとともに、多様な感性を育み、未来の選択肢を増やしていくことにつながるものだと確信しています。

研修を終え帰国した子どもたちの笑顔とたくましくなった姿が、早くも目に浮かぶようです。



フィンランドの街並み

学校規模適正化について

学校教育課

直方市教育委員会では、現在、学校規模適正化について検討をしています。

学校規模適正化とは、直方市にとって学校教育の目的や目標をよりよく実現するために、ちょうどよい学校の規模や学校の配置について検討し、児童生徒の教育条件を改善することです。このように、学校規模適正化が課題となる背景は、少子化の進展等の状況変化があります。国の推計では年少（0～十四歳）人口について1980年代初めの二千七百万人規模から減少を続けています。2015年に千五百万人台に減少し、2046年に一千万人台を割り込み、2060年には七百九十一万人になると予測されており、小中学校が過度に小規模化したり教育条件への影響が出たりすることが懸念されています。

直方市でも市全体の人口が今後減少していくことが予測されており、

り（資料1参照）、総人口の減少に比例するように、児童生徒数も減少すると予測されています（資料2参照）。



資料1：1960年から2020年：国勢調査、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

このように、直方市の児童生徒を取り巻く状況も大きな変化が予測され、「これまでと同じ」では、解決の難しい課題が発生することが考えられます。



資料2：2020年：国勢調査、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

直方市教育委員会では、このような動向を踏まえ直方市の児童生徒にとって望ましい教育環境を検討する必要があると考え、学校規模適正化に取り組んでいます。

昨年度（令和五年度）は直方市の実態に合わせて検討を進めるため、学識経験者をはじめ、市内からの教育関係者、識者からなる学校規模適正化基本指針検討委員会に対し、①「市立学校の規模適正化に関する基本的な指針に関すること」、②「市立学校の適正な学

校規模に関すること」について諮問をし、四回にわたる議論を経て、三月末に答申をいただきました。その主な内容は、①は「多様な価値観が存在する社会をたくましく生き抜くために、児童生徒の可能性を最大限に引き出し、主体的に学び続ける力を育む学校教育を直方市の目指す学校教育とすべきです」②は「直方市における学校規模の分類は過小規模（1～5学級）、小規模（6～11学級）、標準規模（12～18学級）、大規模（19～24学級）、過大規模（25学級以上）とし、過小規模、小規模の学校においてはそれぞれの規模における課題に対する方策を検討すべきです」となっています。いただいた答申等を基本に基本指針案を作成し、パブリックコメントを実施しました。

今後は、パブリックコメントを通していただいた市民の皆様の意見や市長との協議を経て、教育委員会において基本指針を決定します。

その後、直方市における適正な学校数や配置等の議論をすすめるため、直方市における学校規模適正化の検討を行っていきます。